



令和7年度予算 関連質疑《1》

新年度予算を審査する第1回市会定例会中の本会議（2月20日開会）において、私は自民党会派を代表し予算関連質疑を行いましたのでご報告します。

また、2月25日の特別委員会では、水道局関係予算についての質疑も行いましたので随時お伝えして参ります。



＝ 災害に強いまちづくり ＝

1. 災害に強い緊急輸送路の確保

関 能登半島地震では、がけ崩れや電柱の倒壊などにより道路が寸断され、救援などに遅れが生じ被害が拡大してしまった。本市はこれまでも無電柱化に取り組んでいるが、今後の進め方を伺う。

市長 緊急輸送路等の無電柱化を着実に進めるとともに、新たな地震防災戦略に位置付けた環状2号線については、令和15年度までに無電柱化を完了させる。

関 自民党は道路沿いのがけ対策について、これまでも要望してきたが7年度予算案では道路がけ対策についての予算が拡充された。対策の進め方を伺う。

市長 令和6年度から道路がけ緊急防災対策事業に取り組み、緊急輸送路沿いの道路がけについて集中的に対策を進めている。新たな地震防災戦略では緊急輸送路沿いの民有地がけの対策も追加し、9年度までに完了させる。

2. まちの不燃化の推進

関 能登の地震では延焼により大規模火災が発生している。対策としてのまちの不燃化の取組については昨年も推進すべきと質した。新年度における新規施策の内容とねらいについて伺う。

市長 輪島市朝市通りの火災や市内での火災被害において、建物の窓等の開口部から延焼が拡大していることを確認できたことから、従来の建物除去や耐火性の高い建物への建替え補助に加え、開口部のみの不燃化改修補助を開始する。

＝ 地域コミュニティの活性化 ＝

3. 自治会町内会の活性化

関 自治会町内会の活性化について、昨今の物価高騰や人手不足、高齢化等に対応した活動費補助金の増額を要望したところ、7年度予算で拡充されたことを評価している。地域活動推進費補助金を拡充した狙いについて伺う。

市長 自治会町内会活動をより充実していくことが重要と考え、担い手づくりや運営のデジタル化に積極的に取り組んでもらうため補助金を拡充した。自治会町内会の持続可能な運営につなげてもらいたい。

4. 地域防犯対策への支援

関 横浜市内における強盗や空き巣等の件数は令和4年から増加、特殊詐欺の被害額も28億円を超えている。こうした課題の対応するため、市長に対して「防犯対策の強化を求める要望書」を提出したが、強化に向けた取組を伺う。

市長 自治会町内会が実施する防犯パトロール、センサーライトの整備などへの補助を新たに実施する。また、地域防犯カメラの補助額や補助台数を拡充するとともに、LED防犯灯の新規設置を進めていく。

5. 商店街の活性化

関 7年度の商店街関係予算は条例の効果もあり、昨年より増額され5億7000万円となっている。今回の予算で力を入れている「商店街プレミアム付商品券支援事業」の意義について伺う。

市長 物価高騰に直面する市民生活を支援するとともに、新たな消費喚起につなげ地域経済の活性化を図るための事業であり、商店街のにぎわい創出にも寄与する取組。